



群星
【むりぶし】

5月 6月号 2015

隔月発行

May
June



地域の目

「次代への胎動」

株式会社カルティベイト 代表取締役 開(比嘉) 梨香

特集01

石垣島で国営かんがい排水事業が本格始動！

～石垣島全域の農業農村の活性化に向けて～

特集02

沖縄観光インフラカードの発行

～観光を楽しみ、集めてわかる～



ゆりの花
(伊江村)

この一面のゆりは、例年4月から5月にかけて伊江村リリーフィールド公園で咲き誇るゆりです。伊江村のゆりは、テッポウゆりを中心に世界のゆりが70種以上も咲いています。

伊江村では4月18日(土)から5月6日(水・休)まで、伊江村リリーフィールド公園を会場に『第20回伊江島ゆり祭り』が開催され、多くの来場者でにぎわいます。

是非、皆様もこの機会に色鮮やかな伊江島のゆりを鑑賞されてみてはいかがでしょうか。

～お問い合わせ先～
伊江島ゆり祭り実行委員会
(伊江村役場 商工観光課)
電話 0980-49-2906
<http://www.iejima.org/ieson>



- 1 地域の目** 「次代への胎動」 株式会社カルティベイト 代表取締役 開(比嘉) 梨香
- 2 特集 01** 石垣島で国営かんがい排水事業が本格始動！
- 4 特集 2** 沖縄観光インフラカードの発行
- 8 仕事の窓 1** 管内経済情勢報告(平成27年4月)
- 10 仕事の窓 2** 平成26年度 沖縄管内における災害復旧事業の状況について
- 12 仕事の窓 3** J-クレジット制度における沖縄地域プロジェクト誕生
- 13 仕事の窓 4** 「平成26年度 おもてなし経営企業」が選出されました
- 14 仕事の窓 5** がんばる商店街30選
- 15 仕事の窓 6** 「沖縄北部ダムツーリズム」の推進
- 16 仕事の窓 7** 小学生「海事教室」を開催！
- 18 内閣府だより** [内閣府沖縄担当部局] 跡地法特集
- 19 局の動き**
 - [財務部] 一般県道石垣空港線敷地に係る国有地の無償貸付・売買契約式
 - [財務部] 宜野座村リバーパーク整備に係る国有地の売買契約式
 - [財務部] 地域密着型金融に関するシンポジウム in おきなわ
 - [農水部] 災害時の応急対策業務に関する協定書の締結
 - [農水部] 沖縄の農林水産物等輸出促進に向けた協議会
 - [農水部] 6次産業化推進セミナー
 - [農水部] 沖縄地大豆に関する意見交換会
 - [経産部] 「PFI/PPPセミナー」
 - [経産部] 在沖米国工商会議所定例会における万国医療津梁協議会の取組を紹介
- 22 お知らせ** [総務部] 独占禁止法相談ネットワーク

身近な防災対策 ① 防災グッズ

今回から、身近な防災対策について6回にわたって連載します。第1回は、すぐに用意できて災害時に様々な用途に使える防災グッズを紹介します。

1 新聞紙

骨折の応急手当の添え木の代わりや紙食器の材料として活用できます。

新聞紙の活用方法



<抜粋・引用：広報誌「ぼうさい」(内閣府防災担当) > <イラスト：(c) 文平銀座+ NPO 法人プラス・アーツ>
<情報提供元：NPO 法人プラス・アーツ www.plus-arts.net その他の防災知識に関する情報は「地震 ITSUMO.com」をご覧ください。>

2 ポリ袋

水道が止まった被災地では、新聞紙の紙食器にかぶせたり、調理や水の運搬の際に活用できます。

ポリ袋の活用方法



3 大判ハンカチ

壊れた家のほこりが舞う被災地で、マスク代わりになったり、止血や骨折の際に、応急手当の包帯代わりにもなります。

大判ハンカチの活用方法





「次代への胎動」

株式会社カルティベイト
代表取締役 開(比嘉) 梨香

「キラキラと目が輝き、彈けるような笑顔になる。」我々青少年交流に携わる者が勢いづく瞬間だ。それからの子どもたちの成長は早い。海綿が水を吸収するようにならんどん変化していく。様々な体験や交流を経て、彼らが作り上げる世界は我々大人の胸を打つ。

沖縄にはその極みともいえる事業がある。『アジアユース人材育成プログラム（AYDPO）』－ 2009年に内閣府の直轄事業『アジア青年の家（AYEPO）』として始まり、その後、国が創設した『万国津梁人材育成基金』を活用して沖縄県主催で継続している国際交流事業である。アジア14カ国から各々2名が沖縄の地に集い、本土14名、地元14名の高校生とともに、3週間にわたって寝食を共にしながら、「環境問題」について学び・交流し、20年後のビジョンを作り上げるというものだ。国内には多様な国際的交流事業があるが、アジア15カ国の高校生が一同に集結すること、3週間もの合宿であること、参加高校生の学びを大学生チューターがサポートし、それを大人のファシリテーターが指導すること、参加高校生の主体性・自発性を重視する学習プログラムであること、が綿密にデザインされつつも、参加生やチューターの主体性・自発性を重視すること、閉会式までの道のりが、他に類をみない特徴だ。しか

も「全員が家族」になる。だからこそ、政策研究大学院大学教授の黒川清氏やNHK解説委員の室山哲也氏など、国際的に活躍されている講師陣がスケジュールをやりくりして、毎年喜んで参加して下さっているのだと思う。

我が社は5年間続けて学習プログラムを受託させていただいているが、3週間で、人種・言語・宗教・社会環境・経済環境、そして個性が違う高校生たちが、ふれあい・ぶつかり・汗をかきながら創り上げる世界は、我々大人を圧倒するほどになる。一人ひとりの伸びしろの大きさには唸るしかない。

も「全員が家族」になる。だからこそ、政策研究大学院大学教授の黒川清氏やNHK解説委員の室山哲也氏など、国際的に活躍されている講師陣がスケジュールをやりくりして、毎年喜んで参加して下さっているのだと思う。

我が社は5年間続けて学習プログラムを受託させていただいていますが、3週間で、人種・言語・宗教・社会環境・経済環境、そして個性が違う高校生たちが、ふれあい・ぶつかり・汗をかきながら創り上げる世界は、我々大人を圧倒するほどになる。一人ひとりの伸びしろの大きさには唸るしかない。

子どもたちが共に体験・交流する、涙の別れは付き物だ。ところが、3週間もいっしょに生活し、英語で講義を聴き、英語でディスカッションするとなると訳が違う。内容が理解できない落ち込み、言葉が通じない苛立ち、意見の衝突、わがままの噴出、ホームシックなど、たくさん壁が次々にやつて来る。これらを乗り越えるなかで生まれる参加者の絆は半端なものではない。だからこそ、環境や価値観が全く違う国々に住む高校生が共に作り上げたビションを発表する閉会式は、我々大人の胸を打つのだ。

彼らを学習面・精神面でサポートする大学生チユーターは、海外留学生6名と県内大学生が6名。海外組は、立命館アジア太平洋大

学から応募して来る100名余の中から選出され、県内組の倍率も4～5倍になる。過去のチューターの経験者の多くは、プログラム修了証を就活に活かし、めざす企業に採用された。また、高校生参加者の多数は、その後、意欲的に留学や国連プログラムなどにチャレンジし、海外では起業家も現れた。それだけではない。7年間の参加高校生451名（うち県内高校生100名）、大学生のべ96名ものAYDPO・AYEPOファミリーは、事業終了後も交流が続いている。その感動が忘れられない高校生は大学生チユーターとして事業に帰つて来ている。きっと彼らは、将来の沖縄・日本のリーダーになってくれるに違いない。外交官や政府高官の子弟が多い海外からの参加生は、20年、30年後には各国のリーダーになることが期待される。沖縄を軸にアジアのビジネスネットワークが繋がっていくという未来も現実味を帯び、21世紀ビジョンを具現化するひとつの道が見え始めた。

特集01

石垣島で国営かんがい排水事業が本格始動！ ～石垣島全域の農業農村の活性化に向けて～

かんがい排水事業の効果

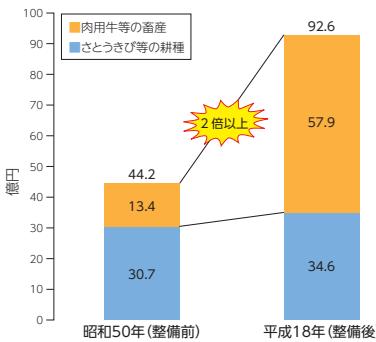
干ばつ時のさとうきびの生育状況(平成23年8月)



施設整備されている地域

施設整備されていない地域

石垣市の農業産出額の推移



石垣島では、さとうきび、パインアップル、水稻等の様々な作物が作られてきました。しかし、以前はダム等の施設がほとんどなく、干ばつ等の影響を受けやすい農業を余儀なくされていました。

このため、沖縄総合事務局は昭和50年から「国営かんがい排水事業」を実施し、宮良川と名蔵川の流域においてダム等の施設を整備してきました。

これにより水が安定的に供給されるようになつた地域では、農業環境の改善が図られ、生産性の高い農業地帯が形成されています。

石垣島では、さとうきび、パインアップル、水稻等の様々な作物が作られてきました。しかし、以前はダム等の施設がほとんどなく、干ばつ等の影響を受けやすい農業を余儀なくされていました。

しかしながら、北部や西部には水源が未整備で、未だに干ばつ等の影響を受けやすい地域がある一方で、空港等の整備により農地面積が減少している地域も存在するなど、石垣島全体の水需要に変化が生じています。また、これまでの施設も整備から相当の年月が経ち、老朽化が問題となっています。

これらの課題に取り組むため、地元からの強い要望を受け、国営かんがい排水事業「石垣島地区」が昨年度から始動しました。当局では、本年4月に石垣島農業水利事業所を開設し、事業の推進体制を整えています。

ダム間送水により、水源がなかつた北部・西部地域に農業用水が安定的に供給できるようになります。この事業が、島全域の農業が発展する起爆剤になると期待しています。

1. 石垣島の農業とかんがい排水事業

2. 課題と取組

石垣市長 中山義隆氏



地元の声

申請人代表 東田盛正氏
(石垣島土地改良区副理事長)

地域の農業振興に今後もご協力をお願いしたいです。若者が農業に夢を描いていけるようになつきました。

申請人代表 東田盛正氏
(石垣島土地改良区副理事長)

地域の農業振興に今後もご協力をお願いしたいです。若者が農業に夢を描いていけるようになつきました。

〈コラム〉 石垣島の農業の特徴

石垣島では、亜熱帯地域の特性を活かし、基幹作物であるさとうきびをはじめ、1年に6回収穫することができる牧草が支えるブランド牛、日本一早く収穫できる水稻等を主体とした農業が展開されています。



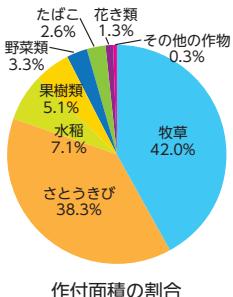
さとうきびへ散水している様子



年6回収穫可能な牧草



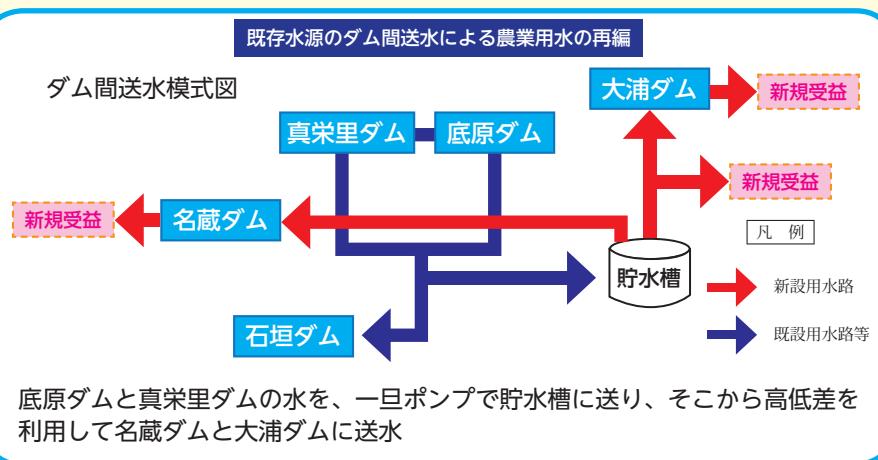
日本一の超早場米



(資料) 2010年世界農林業センサス(農林水産省)、農業関係統計(沖縄県)

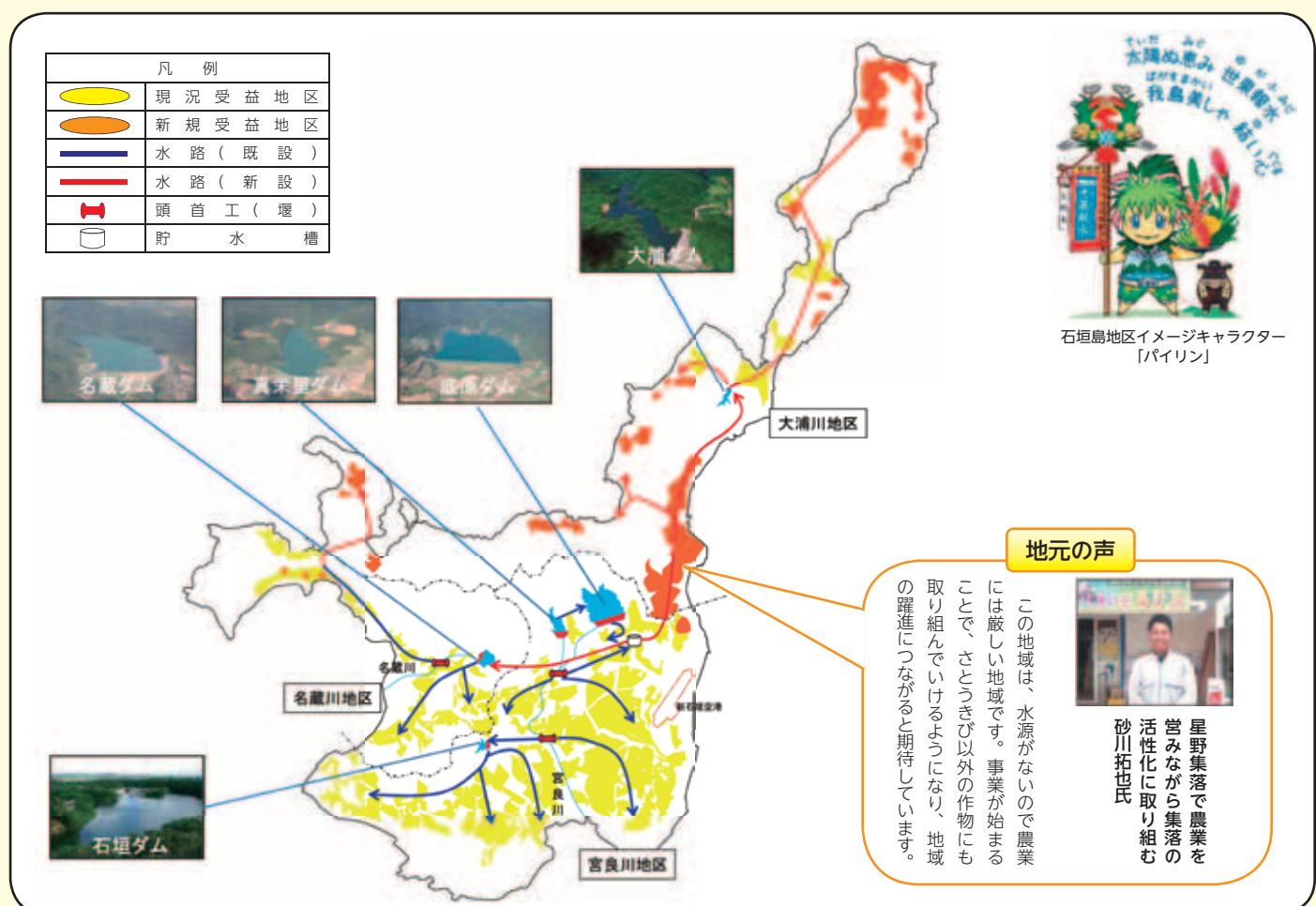
3. 「石垣島地区」の概要

この事業では、これまでに整備したダムを水路で繋ぎ、「ダム間送水」を行うことで、これまで水を供給していた地域（現況受益地区）において農地が減少したことにより発生した余水等を、新たに水を必要としている地域（新規受益地区）に供給します。また、老朽化した用水路等の施設改修もあわせて実施します。



4. 効果

農業用水を安定的に農地まで送水することにより、作物の生産量の増加や、これまでトラック等で行われていた給水作業にかかる労力の軽減、収益性の高い作物の導入等の効果が見込まれるとともに、施設の改修により、維持管理に関する負担の軽減を図っていきます。



沖縄観光インフラカードの発行

～観光を楽しみ、集めてわかる～

内閣府沖縄総合事務局 次長 尾澤卓思

はじめに

沖縄県では、観光を県経済のリード

- ① 観光資源の整備 「インフラは観光まとめたものです。
- ② 観光地等の地域支援 「沖縄らしい資源」
- ③ 交通網の整備 「交通拠点とネットワークの構築」
- ④ 情報発信の拡充 「交流拠点からの発信」
- ⑤ 環境保全・再生 「保全・再生技術の蓄積と活用」
- ⑥ 防災・危機管理 「迅速かつ適切な初動対応の確立」

デイング産業と位置付け、現在第5次の観光振興基本計画を定め、観光振興に力を入れています。平成33年度に入域観光客数1000万人（うち国外客200万人）の達成に向け、受け入れ態勢の構築等のロードマップや観光危機管理基本計画を策定する予定です。

平成26年度の入域観光客数は、約717万人で過去最高を記録しております。

こうした動きを踏まえ、沖縄観光振興に貢献するインフラ整備を明らかにし、「沖縄における観光客1000万人時代のインフラ整備」として6つの分野のシナリオを作成し、HP(<http://www.dc.ogb.go.jp/kaiken/012480.html>)や雑誌、機関誌等で公表しました。その際に、従来の道路、港湾、空港等の事業毎の縦割りの展開を観光の観点から横串を刺した形で整理し、観光振興の目的・目標に対しインフラの総合力の重要性をわかりやすく示す工夫を行いました。

6つの分野のシナリオは、観光振興に貢献するインフラ整備の内容及び形

なぜカードなのか

観光とインフラの関係について、提

- ① 観光とインフラの関係について、提案を公表したHPや雑誌、機関誌等では、一般の方や観光客にとって内容が難しい上、ボリュームが多く、理解しにくいものでした。また、提案したよう
- りにインフラから情報発信を行い、観光振興に貢献する必要があります。

このため、広報を工夫する必要があり、これまで講演会やパネル展を実施してきました。

しかし、これらは限定的なため、さらに広く伝える方法を考える必要があり、観光振興に寄与するとともに、インフラ施設への興味を持つてもらえるようにすることが必要と考え、一般向けの広報を実施することとしました。採用した方法は、エンターテイメントの要素を組み入れ、注目度や話題性も考慮し、安価で作成しやすい性格を有するカードを用いました。観光とインフラの関係について、カードの収集を楽しみながら理解できる「沖縄観光インフラカード」を発行しました。

本稿では、インフラの名刺と言える「沖縄観光インフラカード」の紹介を行います。

カードは、SNSの普及のあと、Q

カードは、施設の概要、目的、効果などのカードの特徴を活かすことであり、このカードの基本的な概念は、前述

このカードの特徴を活かすこととしている。カードは、インフラ施設を対象とした「沖縄観光インフラカード」を作成し、配付することにしました。

これを踏まえて提案した「沖縄における観光客数1000万人時代のインフラ整備」の内容を観光客などの一般の方に広く容易に理解してもらうため、インフラ施設を対象とした「沖縄観光インフラカード」を作成し、配付することにしました。

前述のとおり沖縄観光を広く支えているのは、「インフラ整備」です。具体的には、道路や空港、港湾だけではなく、首里城や海洋博記念公園、人工ビーチ、離島架橋、ダムツーリズムなど観光資源を含む幅広い地域づくりが、観光に貢献しています。

さらに、広報のみならず、カードは教材として用いられることもあり、教育にも利用できます。

沖縄観光インフラカードの概要

Rコードによるインターネット上の展開も可能になり、動画の配信など幅広い活用が期待されます。さらに、カードホルダーを組み合わせることにより、収集の楽しみも増えます。こうしたカードの特徴を活かすこととしました。

さらに、広報のみならず、カードは教材として用いられることもあり、教育にも利用できます。

QRコードによる動画の配信などNSの活用を図るとともに、カードホルダーを作成してより有効なものとすることも可能です。

カードについての解説及び発行状況等は、沖縄総合事務局のHPに掲載しています。

〔デザイン及びシンボルマーク〕

カードは、統一したデザインと仕様で作成しました。カードの表側が写真、裏側を説明としています。(図1)特にデザイン面では、3つの特徴を有しています。

(1)斬新なデザインのシンボルマーク (図2)

このシンボルマークの意図は、[見



図1 カードのデザインと仕様

【配付】

配付方法は、原則として各施設利用者で希望される方へ配付窓口において一人一枚の手渡しとする。ただし、式典やイベント等において配付する場合はこれに依らないこととしている。配付場所は、(図3)のマークを掲示している窓口で行う。

【発行対象】

発行対象は、基本として「沖縄における観光客数1000万人時代のインフラ整備」で提案したシナリオに基づくインフラ施設とし、適宜発行して増やしていく。カードは登録制とし、登録順にナンバーを付す。



図3 配布場所目印マーク



図2 シンボルマーク

という漢字が造形的モチーフになつています。「沖縄県の県章」を象った【目】にあたる部分は、新たな「観光」の可能性を展望するものであると同時に、それを支える【足】の部分が、新たな観光スポットとして注目される「イン

「発見」しながら旅を満喫するツーリスト達の姿を表現したものでもあります。スタンプ風に仕立てたこのマークを象徴しています。また、こうした「観光地」を巡り、沖縄の魅力をたくさん

沖縄観光インフラカード

図4 平成26年度発行のカード

沖縄北部ダムツーリズム

福地ダム



安波ダム



漢那ダム



道の駅

許田



おおぎみ



ゆいゆい国頭



かでな



喜名畠所



豊崎



いとまん



ぎのざ



国営沖縄記念公園

沖縄美ら海水族館



開通記念

首里城



豊見城東道路

図5 安波ダム
「シゲランファーの滝」

「安波ダム」カードでは、カード裏面に記載されているQRコードより、ダム湖面からしか見られない幻とされる「シゲランファーの滝」が動画で見ることができます。

図6 沖縄美ら海水族館



「沖縄美ら海水族館」カードでは、カード裏面に記載されているQRコードより、黒潮水槽の中でゆうゆうと泳ぐジンベエザメと一緒にいるような動画と沖縄の方言をお楽しみ頂けます。

図7 首里城



「首里城」カードでは、カード裏面に記載されているQRコードより、首里城公園「新春の宴」の厳かな儀式の様子を動画で見ることができます。

を今回の「沖縄観光インフラカード」

に施することで、それらを集める喜びや

楽しさを演出するとともに、沖縄を訪

れた人々の素敵な思い出の証となるよ

うデザインしています。

(2)セピア調のアンティーク感を持つ

た写真

そのままの写真では、見たまま頭の中の印象どおりであり、手元の写真でも残ります。今回は、旅の思い出として、時間の観念を入れ、思い出風にセピア調にしています。旅から帰つてから見るというコンセプトにしました。

また、セピア調により、格調高く仕上

(3)背景の色

施設のシリーズがわかるようにシリーズ毎に色を決めました。

デザイン及びシンボルマークは、東京学芸大学の吉富准教授、正木准教授と学生によるチームに依頼したもので

【平成26年度発行のカード】(図4)

・沖縄北部ダムツーリズム(平成27年2月28日)

福地ダム、安波ダム、漢那ダム

・道の駅(平成27年3月15日)

許田、おおぎみ、ゆいゆい国頭、かでな、喜名番所、豊崎、いとまん、

・国営沖縄記念公園(平成27年3月26日)

沖縄美ら海水族館、首里城

・開通記念(平成27年3月31日)

豊見城東道路

沖縄北部ダムツーリズムの安波ダム及び国営沖縄記念公園の沖縄美ら海水族館、首里城のカードでは、QRコードにより動画を見るることができます。(図5、6、7)

沖縄観光カード(仮称)の提案

カードの発行が観光振興に貢献することを考えると、インフラ施設のみならず観光施設や観光関連産業などにおいても同様の「沖縄観光カード(仮称)」の発行により観光振興に同じような効果が見込まれます。

基本的な規格やデザインを合わせた姉妹カードの発行により、観光客の満足度の向上や観光PR効果、誘客効果などの面において相乗効果も見込まれます。

今後、観光とインフラの関係の理解のみならず、観光振興に大いに貢献できるように沖縄観光インフラカード及び沖縄観光カード(仮称)の発行対象を拡大するように努めています。

観光とインフラの融合

6つの分野のシナリオからわかるように観光とインフラは一体として考えた方が理解しやすく、今後の展開を考えるのに合理的な部分がかなりあります。

このため、「沖縄における観光客数1000万人時代のインフラ整備」では、観光とインフラは別々でインフラが観光を支援するという観点から、観光とインフラは融合しているという

新たな観点へと見方を変えてインフラ整備を行うことを提案しました。

これをもつともわかりやすく実感できるのが、沖縄観光カード(仮称)と沖縄観光インフラカードの姉妹カード

の発行です。旅の中で両方のカードを集めていくことにより、如何に密接、

一体化しているかを知つてもらえ、旅の思い出の中に観光とインフラがきれいに収まります。

最後に、忙しい中、カードの企画の段階から相談に応じていただき、デザ

イン、シンボルマークの作成まで応じていただいた東京学芸大学環境教育研究センター吉富友泰准教授、東京学芸

大学教育学部正木賢一准教授及び学生の皆様には感謝を申し上げます。

今後、観光とインフラの理解のみならず、観光振興に大いに貢献できるように沖縄観光インフラカード及び沖縄観光カード(仮称)の発行対象を拡大するように努めています。

参考文献

・尾澤卓思・沖縄観光インフラカードの発行、しまだてら(No.72) pp48~

49 (2015.4)

め、工事現場のカードを発行することを検討中です。現場見学やパネル展など広く土木の魅力をPRする機会に活用していきます。

カードは、動画配信やゲーム性を持ったせた運用など様々な組み合わせを行うことができ、アイデア次第でかなりの広がりを持った活用が考えられる。大学生など若い世代への参加を広め、ワークショップや実証実験など柔軟なアプローチでユニークなアイデアの発掘も行います。民間との連携を強化し、官民連携によるさらに面白い取り組みを提案、実現していきたいと考えています。

（管内経済は、回復している）

「管内経済情勢報告」は、各府省等が実施している統計調査結果に加えて、管内企業へのヒアリングなどによりその背景を確認した上で、地方経済の実態を調査・分析して、四半期毎に取りまとめて公表し、財務省の各種施策へも活用されています。

【総括判断】

前回 (27年1月判断)	今回 (27年4月判断)	前回との比較	総括判断の要点
回復している	回復している	➡ (不变)	個人消費は緩やかな回復が続き、外客の大幅な増加などから観光は好調に推移しているほか、雇用情勢は緩やかに改善しつつある

(注) 27年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。(以下、各項目の判断も同様)

【先行き】

沖縄振興策などを背景として景気が回復しているなかで、海外景気の下振れリスク、原材料価格や賃金の動向などについて、引き続き注視していく必要がある。

【主要項目の判断及び動向】

個人消費

前回(27年1月判断)	今回(27年4月判断)	前回との比較
緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡

大型小売店販売額については、飲食料品が堅調なほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数については、新型車効果などにより軽自動車が好調であるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が高まった前年を下回っている。中古車販売台数についても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が高まった前年を下回っている。

家電販売額については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が高まつた前年を下回っている。

このように、個人消費は緩やかに回復している。

○ 大型小売店販売額、新車登録台数（前年比）



(資料) 大型小売店販売額: 経済産業省、沖縄総合事務局
新車登録台数: 沖縄県自動車販売協会

詳しい内容等については、財務部ホームページで全体版をご覧になれます。
URL: <http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

観光

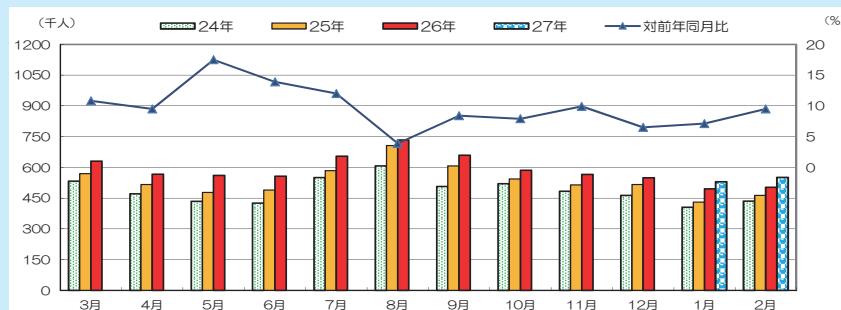
前回(27年1月判断)	今回(27年4月判断)	前回との比較
回復している	回復している	➡

入域観光客数は、国内客は報奨旅行などの団体需要などから増加し、外国客は春節や旧正月時期の旅行需要の高まりや航空路線拡充の効果などにより大幅に増加していることから、16ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率は前年を上回っており、客室単価は横ばいとなっている。

このように、観光は回復している。

○ 入域観光客数



(資料) 沖縄県

雇用情勢

前回(27年1月判断)	今回(27年4月判断)	前回との比較
緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	➡

新規求人数は、卸売業・小売業、医療・福祉など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は上昇している。

このように、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

(資料) 有効求人倍率：沖縄労働局、完全失業率：沖縄県
(注) 完全失業率の四半期は原数値

○ 有効求人倍率及び完全失業率



【その他の項目の動向】

住宅建設



新設住宅着工戸数は、持家、貸家で前年を下回っているものの、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

設備投資



法人企業景気予測調査（27年1～3月期）でみると、26年度は、全産業では前年度を2.9%上回る見込み（石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと3.0%上回る見込み）となっている。27年度は、全産業で前年度を11.9%上回る見通しとなっている。

公共事業



公共工事前払金保証請負額（26年度累計）は、前年を上回っている。

生産活動



食料品は、食肉加工品や酒類の一部が前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。窯業・土石・化学・石油製品は前年を下回っているものの、金属製品は前年を上回っている。このように、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

企業収益



法人企業景気予測調査（27年1～3月期）でみると、26年度下期は、全産業で5.4%の増益見込みとなっている。26年度通期は、全産業で8.2%の増益見込みとなっている。27年度通期は、全産業で7.4%の増益見通しとなっている。

企業の景況感



法人企業景気予測調査（27年1～3月期）でみると、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。業種別にみると、製造業では、「下降」とする企業が増加していることなどから「上昇」超から「下降」超に転じている。非製造業では、建設、運輸・郵便で「下降」とする企業が減少していることなどから「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超となっている。

平成26年 沖縄管内における 災害復旧事業の状況について

～災害復旧査定立会を通じた地域貢献～

台風、大雨、洪水などの異常気象により、道路、河川、学校などの公共施設や農地・農林水産施設等が被害を受けた場合、その施設等の管理者である地方公共団体は、公共の福祉の確保や農林水産業の維持等のため復旧を行うことになりますが、一定の要件に該当する復旧事業については、国がその経費の一部を補助する制度があります。

災害復旧事業費の補助を受けようとする地方公共団体は、施設等を所管する主務大臣（国土交通省、農林水産省等）に対し申請を行い、これを受け主務大臣は、被災現地に災害査定官を派遣し、災害復旧事業費を決定します。これを「災害復旧事業費の査定（災害査定）」といいます。

沖縄総合事務局財務部は、財政を所管する財務省の立場から、主務省が行う災害復旧事業費の現地査定に当部職員（「立会官（りつかいかん）」）を派遣します。

「立会官」は、主務省が行う査定の公平・適正を期するため査定に立会し、災害の状況や現地に即応した復旧工法等の調査を行い、災害査定官と協議の上、現地で災害復旧事業費を決定しま

台風、大雨、洪水などの異常気象により、道路、河川、学校などの公共施設や農地・農林水産施設等が被害を受けた場合、その施設等の管理者である地方公共団体は、公共の福祉の確保や農林水産業の維持等のため復旧を行うことになりますが、一定の要件に該当する復旧事業については、国がその経費の一部を補助する制度があります。

2. 災害復旧事業費の査定と沖縄総合事務局財務部の役割

1. 災害復旧制度について

す。【図表1】

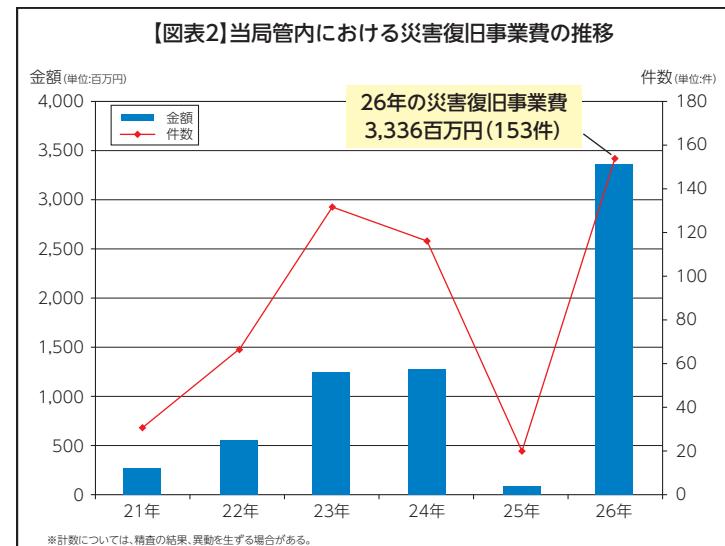
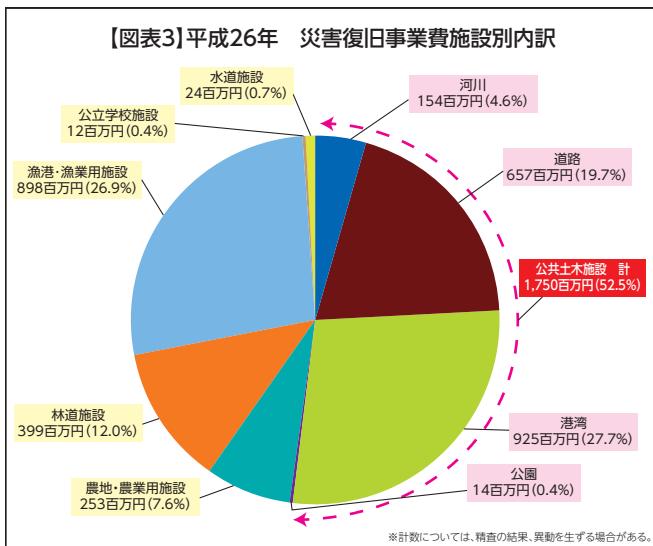
このように、当部及び主務省は、確定させ预算措置を講じることにより、早期に適切な災害復旧が行われ、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図れるよう努めています。

当局管内における平成26年発生災害復旧事業費（査定決定額）は、沖縄本島に襲来した台風8号（7月）や台風19号（10月）等の被害により、件数が153件、事業費が33億3597万円となり、前年（19件、1億4872万円）と比較して、件数・事業費ともに大幅な増加となりました。【図表2】

被災施設別では、公共土木施設が17億4982万円と全体の52.5%を占め、次いで漁港・漁業用施設が8億9838万円（同26.9%）、林道施設が3億9937万円（同12.0%）となりました。【図表3】

※ 計数について
は、精査の結果、異動を生ずる場合がある。

3. 平成26年の当局管内における災害復旧事業費について



平成26年7月の台風8号襲来時の異常な波浪により、港の防波堤を保護する目的で設置されている重さ約40～50トンの消波ブロック約200個が飛散し、その一部は防波堤を乗り越えて湾内の航路周辺にも至るとともに、消波効果を失った防波堤（ケーン）3基が、最大で約10メートルずれるといった大きな被害を受けました。

※ ケーン1基は、幅16.4m、長さ20m、高さ14m、重量約2000トン。

復旧にあたっては、被災後速やかに航路の通行に影響を与えていた消波ブロックを除去するとともに、飛散した消波ブロックを据え付け直すといった応急仮工事を実施し、当面の安全性を確保しました。

そして、災害査定においては、災害復旧事業の原則である原形復旧を基本としながらも、防波堤（ケーン）を定位置へ据え付け後、これを保護する消波ブロックの重量を、今回の被災を踏まえ以前より増加させ65トンとし、波浪への耐性を高めた設計とすることで、申請者（沖縄県）、主務省（国土交通省）及び財務省（当部）の3者で合意しました。

【災害復旧事業の事例】 渡嘉敷港（島尻郡渡嘉敷村）

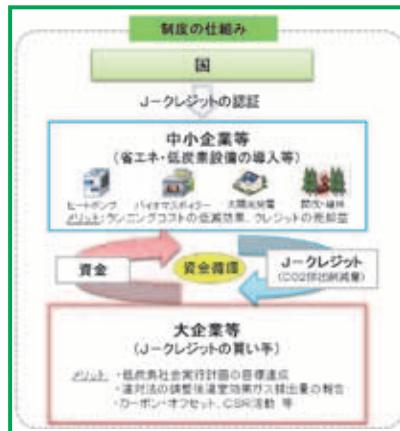




J-クレジット制度における沖縄地域プロジェクト誕生

～J-クレジット制度の活用方法について～

CO₂排出削減プロジェクトの登録



平成二十五年度から当部で実施している「J-クレジット制度ソフト支援事業」では、排出削減プロジェクトの作成支援や、周知広報活動等を行っています。

クレジットを活用しカーボン・オフセット

今後、削減量を算定するための計測や実績を記録したモニタリング報告書を作成し、クレジットが認証されます。



◆県志川ゴルフクラブ
ゴルフ場における照明設備の更新(LED化)により、CO₂を約六百四十四トン削減

観光施設における照明設備の更新(LED化)により、CO₂を約三百一十二トン削減



多くの企業等に「J-クレジット制度」の活用をお願いします。

[お問い合わせ先]

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 工業エネルギー対策課
TEL 0998-866-1759

J-クレジット制度とは
J-クレジット制度は、平成二十五年度に国内クレジット制度とオフセット・クレジット（J-VER）制度が発展的に統合した制度で、国により運営されています。

J-クレジットの創出者はクレジットを売却することができ、また、購入者は低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセット、CSR活動など、さまざまな用途に活用できます。

経済産業部では、沖縄地域の低炭素投資があまり進んでいない中小企業等のCO₂などの温室効果ガス（以下、「CO₂」といふ）を削減する目的に、J-クレジット制度ソフト支援事業を実施しています。
本制度は、排出削減事業（高効率設備への更新や再生可能エネルギーの導入等）によるCO₂の排出削減量を「クレジット（排出権）化して売却する」が目的で、中小企業等が「ハイパーストの低減に加えクレジットの売却益でやがてはCO₂排出削減等の取組が可能です。
※「ハイパースト」は国が認証します。

平成二十六年度は、沖縄地域から次の3件のプロジェクトが登録されました。

◆おきなわワールド文化王国・玉泉洞

観光施設における照明設備の更新(LED化)などにより、CO₂を約六百三十三トン削減



努力を行い、削減が困難な部分のCO₂について、クレジットを購入することにより、その排出量の全部又は一部を埋め合わせることをカーボン（CO₂）・オフセット（相殺）といいます。
地域のCO₂循環への貢献、環境意識の啓発などの効果が期待でき、実施しているとPRする」とで、商品価値の向上・差別化にも繋がります。
県内でもさまざまなものづくりで実施されています。

◆うるま祭り

ステージで使用する燃料等で排出されるCO₂を約三トンオフセット



◆金武町まつり

会場で使用した発電機等で排出されるCO₂を約三トンオフセット

◆観光会議おきなわ

(株)リクルートライフスタイル沖縄発刊の冊子の印刷で排出されるCO₂を約一トンオフセット

◆まちづくり拠点施設改修工事ほか三件

株式会社那覇電工の請負った改修工事等の作業員の通勤等に伴つて排出されるCO₂を約二十一トンオフセット

低炭素社会沖縄を実現するために、

多くの企業等に「J-クレジット制度」の活用をお願いします。



「平成26年度 おもてなし経営企業」が選出されました

～地域でひかり輝くニッポンのおもてなし企業を紹介～

飲食業を通じて沖縄文化を広く 深く正しく全世界に発信

株式会社ジェイシーシーは、沖縄県内に「わだや」「首里天楼」など41店舗のレストラン（関東に4店舗）やホテル「百名伽藍」、健康食事宅配などを展開しております。「沖縄の文化を広く深く正しく全世界に発信する」を経営理念とし、産業と沖縄文化を融合させることで新たな付加価値を生み出します。



【東京での記念式典】

報告会の開催

株式会社ジェイシーシー 代表取締役社長 渕辺俊紀 3月31日に沖縄総合事務局を訪れ、今回の選定について報告を行つていただきました。河局長よりお祝いのコメントや、今後の展開について意見交換を行いました。当局は、今後も顧客・地域・社員を大切にする「おもてなし経営



【スタッフ及び店舗の様子】

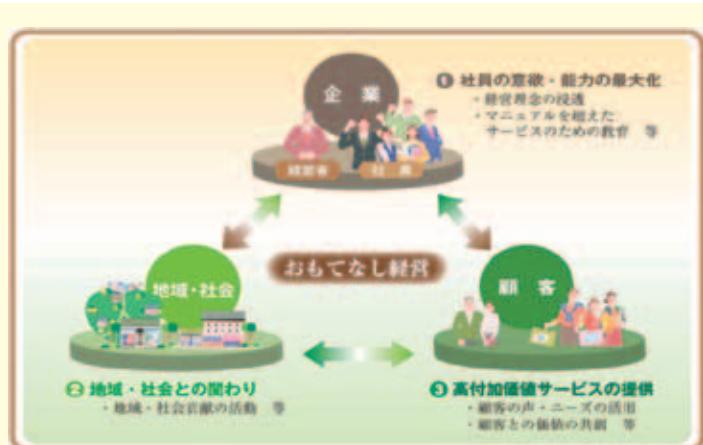


【百名伽藍】

経済産業省は、顧客・地域密着型の企業経営により高付加価値化・差別化サービスを提供している「おもてなし経営」を実践する全国22の事業者を選定しました。沖縄管内からは、株式会社ジェイシーシー（糸溝市）が選定され、去る3月25日に東京・銀座にて記念式典が行われました。

す街づくり、村づくり、健康づくりの「三創プラン構想」を掲げています。毎週行われる会議やITを活用した情報の共有化により、アルバイトから社長まで密なコミュニケーションをとっています。それが社員への経営理念の浸透に繋がっています。150名の社員の内40名以上をアルバイトから登用し、また顧客と接することを心から楽しめる社員に現場を任せることで、社員にとってやりがいに満ちた職場作りを行うことができ、正社員の離職率は、業界では極めて低いものとなっています。

厳しい経済状況の中、地域には価格競争に陥ることなく、顧客のニーズに合致したサービスを継続的に提供し、「顧客」のみならず「社員」、「地域・社会」から愛される経営を実現している企業が存在します。このような企業は、①社員の意欲と能力を最大限に引き出し、②地域・社会との関わりを大切にしながら、③顧客に対する高付加価値化・差別化サービスを提供する経営」を「おもてなし経営」と称し、地域のサービス事業者が目指すビジネスモデルの一つとして推奨しています。



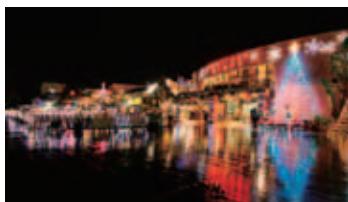
「おもてなし経営企業選」とは

がんばる商店街30選

～オリジナリティあふれる魅力あるまちづくり～



Depo Island (デポアイランド)



イルミネーション風景

中小企業庁では、地域の特性・ニーズを把握し創意工夫を凝らした取組により、地域コミュニティの担い手として商店街の活性化や地域の発展に貢献している商店街を「がんばる商店街30選」として選定しました。活性化に成功している取組を広く周知することで、選定された事業者等の社会的認知度や働く方のモチベーション等の向上を図ることに加え、後進の育成も目的としています。去る3月27日に経済産業省において表彰式が執り行われ、管内からは、デポアイランド通り会が表彰されました。

通りの魅力アップでおもてなし向上

デポアイランド通り会は、北谷町美浜地区のアメリカンビレッジ内に位置し、地域住民や観光客、在沖米軍関係者などで賑わっています。米軍基地返還に伴う跡地利用としてビーチサイドを活かし異国文化を取り入れた街並みを創出し、ファッショントリニティ、音楽、映像コンテンツの発信等他にはない個性的なまちづくりにより活性化に成功しています。

通り会では、地域住民や来街者のみ

「がんばる商店街30選とは」

ならず働く方も安心しておもてなしに専念できるよう夜間警備や防犯カメラの設置の充実を図っています。また、情報発信・利便性向上、外国人観光客の集客増加策として、通りの案内板、ホームページ、マップ、パンフレット類の多言語化（英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語）に取り組み、通りの魅力を向上させるとともに、冬場のイルミネーション企画等、年間を通して楽しむことができる来街者参加型イベント等も多数行っています。

地域を代表する集客イベント

県内では他に先駆けホームページを多言語対応としたことによる効果は絶大で、ホームページへの海外からのアクセス数の増加に連動して、通りへの外国人観光客も増加しています。

さらに、通り会では、訪れてきた方々の思い出作りに貢献するため、一つの



授賞式の様子



沖縄総合事務局への受賞報告

<http://www.meti.go.jp/press/2014/03/20150327010/20150327010.html>

（参照）

今回選定された全国の商店街の取組につきましては、事例集として冊子にとりまとめ公表しております。今後さらに多くの商店街において、地域の活性化への取組が加速化されることを期待します。

昨年10月27日に実施された、日本旅行協会沖縄県支部との現地視察会をきっかけに本年1月から3月にかけて、漢那ダムにおいて、県内初となるダム見学を取り込んだ民間ツアーアーが実施されました。

沖縄総合事務局では、ダムやダム湖を活用した観光、エコツーリズムなど



漢那ダム第二貯水池における自然観察



安波ダム湖面における亞熱帯ジャングルカヌー

の水源地域の魅力ある活動を「沖縄北部ダムツーリズム」として捉え、活動の積極的な展開を図っています。

その一環として、漢那ダムでは「ダム施設見学と環境学習」など、福地ダムは「小学生の社会見学」など、福地ダム・大保ダム・金武ダム・安波ダム、個々に主要テーマを設定し、管理施設を利用したメニュー及びダム湖面等ダムエリア内でのNPO等が実施するメニューを「沖縄北部ダムツーリズム」として整理・明確化し、公表しました。

（表-1）
ダム施設を観光資源としてダム管理施設メニューとNPO等が実施する野外活動と組み合わせたツアーアー等、目的に応じて様々な使い方が可能です。

バスツアー

平成27年1月17日に漢那ダム見学を取り込んだ民間バスツアーが初めて実施されました。漢那ダムでは本ダム堤体で城壁をイメージした景観設計や環境保全対策として整備した魚道、普段は見られないダム堤体内部といつた施設について視察等を行ったあとダム下流でのマンガロープ等の環境保全対策の説明を職員自ら行い、大変好評でした。今回1月～3月のバスツアーでは、

総数約300名程の参加者があり、4月以降においても漢那ダムを取り込んだ民間バスツアーが予定されています。今回のバスツアーの対応は、ダム管理者としても初めての試みですが引き続き、ダムの魅力を発信し、水源地域の活性化や水への関心を高めると同時に沖縄県の観光客1000万人構想の一助になるべく、関係機関とともに「沖縄北部ダムツーリズム」を推進して行

漢那ダム施設見学の実施状況

※ダム管理職員による説明対応

漢那ダム全景
①→②→③の順序で見学

①ダム天端
漢那ダム全体概要・景観設計・環境保全等の説明



②ダム堤体内(監査廊)
ダム堤体内部の観測設備の説明

③ダム下流
ダム下流からの景観・マンガロープ生態系の観測



運輸部



小学生 『海事教室』を開催！

～親子で乗船探検！ フェリーとかしきで船と船員を学ぶ～



泊大橋を通過するフェリー

海事教室は、若年層の内航船員の確保推進を目的に、運輸部に事務局を置く「沖縄若年内航船員確保推進協議会」の取組の一環として開催され、平成23年度の開始から数えて4回目となります。

今回は、那覇市・浦添市の小学校に對し募集を行い、応募者（児童359人、保護者337人）の中から児童42人・保護者37人の計79人の親子が参加

去る2月11日、小学生を対象とした「親子で乗船探検！」船と船員を学ぶ『海事教室』inとかしき』を実施しました。

海事教室は、若年層の内航船員の確保推進を目的に、運輸部に事務局を置く「沖縄若年内航船員確保推進協議会」の取組の一環として開催され、平成23年度の開始から数えて4回目となりま



泊港の桟橋を離岸し、泊大橋の下
りーとかしき（渡嘉敷村所有）の乗船
す。
航海を取り入れ、泊港から渡嘉敷島まで渡航したことが人気を呼んだようで

「！」との声があがりました。実際の橋桁は、フェリーよりかなり高いのですが、普段見慣れない景色に何組かの親子が思わず同じような声を発していました。

海図やコンパス、レーダーなどの操舵装置に興味津々、機関室では自動車1台分もあるメインエンジンに皆驚いた様子でした。

また、客室内には、バリアフリー設備として手摺りや点字ブロックの他にエレベーターが設置されていたこと



ロープ結び体験

乗船中の船内では、親子でロープ結び体験を行い、児童より夢中になつて練習する保護者や、反対に親御さんに教える児童もいました。中には「うまく出来なかつた。でも、家に帰つたらもつと練習して友達に教えてあげたい。」と言つう児童もいるなど、ロープ結びをマスターしようと挑戦するほほえましい様子があちら

こちらで見受けられました。

約70分の航海を終えて渡嘉敷港に入港。いよいよグループ毎に分かれて船内見学の開始です。

から、「船にもエレベーターが付いてる！」と驚く児童もいました。

船内を見学した後は島内の公民館に移動し、講話やクイズ形式で船や船員について学ぶ『海事教室』を開催。講師の魚住首席海技試験官（当時）の講話の中では、一海里の長さについての興味あるお話しがありましたので、別掲のコラム（『海の豆知識』）をご一読ください。

日帰りでの1日体験でしたが、参加した児童の中には、将来、船の仕事をしてみたいとの感想が綴られたアンケートも多く、子ども達にとって、海の仕事が大変魅力的に感じた想い出に残る体験となつたようです。



本船のメインエンジン



機関室見学



熱心にメモを取る児童

海の豆知識

一海里は何メートルかご存じですか？

海上では、距離の単位を海里（マイル）を使用し、船の速度もマイルを基にノットで表されます。

例えば、1時間で10海里進んだ場合は、速度は10ノットということになります。

冒頭の答えは、1,852mとなります。

この1852という数字ですが、簡単に覚えるコツがあるんです。

月間カレンダーで、その月の1日から縦に4つの数字をご覧ください。その4つの数字の一の位だけを見ると、「1・8・5・2」となり、一海里の距離が隠れています。これは他の月でも同じ数字となりますので、豆知識として覚えてみてはいかがですか。



海事教室学習資料

5月							MAY 2015
日	月	火	水	木	金	土	
					1	2	
3	4	5	6	7	8	9	
10	11	12	13	14	15	16	
17	18	19	20	21	22	23	
24	25	26	27	28	29	30	
31							

内閣府だより

「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」について

今後返還が見込まれる駐留軍用地について、現行の駐留軍用地内の土地の先行取得加え、必要な場合には返還後も引き続き地方公共団体等による土地の先行取得が可能となるよう「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」が平成27年3月30日に国会で可決、成立し、同月31日に公布、施行されました。また、法律改正に併せ、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法施行令」の改正を行い、同日付で公布、施行されました。

このページでは、本法改正の主なポイントについてご紹介します。

改正のポイント①

【跡地利用特措法】

- 特定駐留軍用地跡地の指定

特定駐留軍用地のうち、返還後も引き続き公有地の拡大が必要なものについて、内閣総理大臣が特定駐留軍用地跡地に指定するものとしました。

- 特定駐留軍用地の規定の準用等

特定駐留軍用地跡地について、特定駐留軍用地と同様の土地の買取りの協議の仕組みを設けました。



翁長沖縄県知事より改正法成立の御礼を受ける
山口沖縄担当大臣

改正のポイント②

【跡地利用特措法施行令】

- 特定駐留軍用地跡地内の土地にかかる面積要件の設定

法改正により創設される特定駐留軍用地跡地について、土地の有償譲渡の届出及び買取り希望の申出の対象となる面積要件を定めました。(特定駐留軍用地と同様としました。)

- 面積要件の緩和

有償譲渡の届出及び買取り希望の申出の対象となる面積要件（原則200m²以上）について、関係市町村の条例等により下限なく引き下げ可能としました（従来は100m²まで）。

沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律の概要

◇改正内容：沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、内閣総理大臣による特定駐留軍用地跡地の指定及び特定駐留軍用地跡地内の土地の買取りの協議等に関する制度を創設する。

◇施行日：平成27年3月31日

1. 特定駐留軍用地跡地の指定

➢ 特定駐留軍用地であって、返還後も公有地の拡大が必要と認められるものを、知事の申出に基づき指定

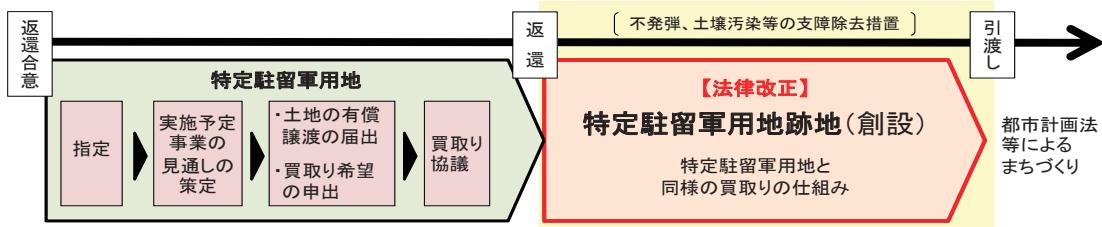
2. 指定の解除

➢ 先行取得が十分に進んだ場合等は、知事の申出に基づき指定を解除
➢ 全ての土地が所有者に引き渡された場合には、指定を解除

3. 特定駐留軍用地に関する規定の準用

➢ 特定駐留軍用地内の土地の買取りに関する規定を準用

(注)併せて、対象となる土地の面積要件を緩和：200m²以上（条例等で100m²）⇒100m²未満も可能に【跡地法施行令の改正】



平成27年度税制改正事項／特定駐留軍用地跡地についても譲渡所得の5千万円控除の特例措置を適用【関係政令の改正】

局の動き

財務部

一般県道石垣空港線敷地に係る国有地の無償貸付・売買契約式

旧石垣空港跡地内の国有地を「一般県道石垣空港線敷地」として沖縄県に無償貸付及び売買するための契約式が、1月29日(木)に行われ、当局八重山財務出張所長と沖縄県土木建築部八重山土木事務所長が契約書に調印しました。

今回の契約により沖縄県が取得した国有地の全体面積は、9,328.43m²ですが、道路法に基づく優遇措置の適用により、取得面積の3分の2にあたる約6千m²は無償貸付契約、3分の1にあたる約3千m²は時価(約96百万円)で土地売買契約をそれぞれ締結しました。

沖縄県が施工している一般県道石垣空港線道路改良事業は、平成25年3月に開港した石垣空港と平得交差点を結び、石垣空港

と石垣港が直結される重要な路線となっています。当該道路を整備することにより、既存道路の混雑や事故の低減を図ると共に、八重山圏域における物流及び交流の活性化、さらには地域住民をはじめ、観光客の利便性が高まることが期待されます。



契約書に調印した沖縄県土木建築部八重山土木事務所長(左)と、当局八重山財務出張所長(右)

事業計画図



国有地の利用計画等



財務部

宜野座村リバーパーク整備に係る国有地の売買契約式

宜野座村字漢那に所在する旧海浜地であった国有地を「リバーパーク敷地」等として宜野座村に売買するための契約式が、3月19日(木)に行われました。

契約式には、宜野座村長をはじめ、宜野座村議会議長、宜野座村副村長ら関係者が出席し、当局財務部総務調整官と宜野座村長が契約書に調印しました。

今回の契約により宜野座村が取得した国有地は、漢那ダム建設による残土等によっ

て造成された土地で全体面積は、8,580.18m²で契約額は84百万円です。

今後は漢那福地川に沿ったリバーパーク敷地として利用される計画で、観光センターの建設、イベントスペースの設置などが予定されています。

リバーパークの整備後は同国有地に隣接する道の駅ぎのざ利用者の利便性の向上及び本島北部やんばるの玄関口として、宜野座村の観光拠点となることが期待されます。



契約書に調印した宜野座村長(左)と、当局財務部総務調整官(右)

財務部

地域密着型金融に関するシンポジウム in おきなわを開催

3月10日(火)、財務部金融監督課では地域金融機関による地域密着型支援の取組み促進などを目的に、ザ・ナハテラスにおいて、今回で9回目となる「地域密着型金融に関するシンポジウム in おきなわ」を開催しました。当日は、一般の方々をはじめ、中小企業経営者、金融機関関係者など約150名の方々が参加しました。

シンポジウムの前半は(株)リウボウホールディングスの糸数剛一代表取締役社長と(株)地域経済活性化支援機構の渡邊准常務取締役から基調講演があり、後半は公認会計士の山内眞樹氏をコーディネーターに「沖縄経済・産業の成長に向けて、今、金融機関に求められるもの」をテーマとして、産学官金の各方面の有識者らによるパネルディスカッションが行われました。

糸数社長は、「小売業からみた金融業」と

題して講演し、「沖縄の魅力を高める新しい事業・切り口に対して金融機関は更に目利き力を磨く必要がある」、「経済成長のため金融機関は本格的・専門的にもっとスピードを上げて取り組んでほしい」など、事業者側の視点による地域金融機関の課題と役割等について提言がありました。

また、パネルディスカッションでは、「金

融機関には各種業種、業態に積極的に人材を送り込み、創造的な提案、融資を行う人材を育成して欲しい」、「金融機関を含めて、中長期的な視点でファンド等のリスクマネーを提供する仕組みが必要」、「経営理念をもった経営者を積極的にサポートして欲しい」等の意見がありました。



有識者によるパネルディスカッション



糸数社長による基調講演

局

の

動

き

農林水産部

災害時の応急対策業務に関する協定書の締結

沖縄総合事務局（河合正保局長）と沖縄県農林水産土木建設会（仲本豊会長）は、3月3日、「災害時の応急対策業務に関する協定書」の調印式を執り行い、河合局長と仲本会長が協定書を取り交わしました。

協定は、津波や台風等の異常な自然現象による災害に備え、農業農村整備直轄事業の完了6地区（農業用ダム以外の伊是名地区、羽地大川地区、沖縄本島南部地区、宮古地区、宮良川地区、名蔵川地区）における災害の拡大防止や、被災施設の早期復旧

を図るための応急対策に関する実施体制を定めたものです。対象となる農業用施設は、頭首工施設（取水堰）や揚水機場施設、水路施設等となっています。

同会の会員企業は、沖縄総合事務局に対し、対象施設の被災状況や災害の予防に有益な情報を把握した時点で情報提供を行うほか、同局長からの要請を受け、①被災施設の被害状況の把握、②応急対策が必要な場合の対策の実施、③その他緊急的に対応を要する事項等を実施していきます。



協定書調印式の様子

農林水産部

沖縄の農林水産物等輸出促進に向けた協議会

沖縄総合事務局では、3月9日（月）、県内農林水産物等の輸出促進に向けて、国の地方機関、県、JETRO、関係団体等構成員の参加の下、「平成26年度沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会」を開催しました。

本協議会では、平成27年度予算の概要や沖縄からの輸出の状況について、沖縄総合事務局から説明を行うとともに、構成員からの取組報告を行いました。また、昨年8月に発足した沖縄ハラール協議会、うるま市にハラール食品の加工工場を今夏に稼働させる予定の（株）食のかけはしカンパニーから、ハラールへの対応に向けた取組事例をご紹介いただき、その後、参加者による活発な意見交換が行われました。

さらに、本協議会の開催に合わせ、3月

9日～13日に沖縄総合事務局1階「行政情報プラザ」において、沖縄の輸出の現状や取組等について紹介するパネル展を開催し、多くの方にご来場いただきました。

沖縄では、亜熱帯の気候を活かした多彩な農林水産物やこれら地域資源を活かした魅力ある商品が数多く生まれており、アジア地域等への輸出も活発化しています。

沖縄総合事務局では、引き続き沖縄の農林水産物等の更なる輸出拡大に向けて取り組んでまいります。

本協議会資料については、以下のホームページで公開しています。

<http://ogb.go.jp/nousui/yusyutu/kaigisiryou/150309/siryou00.pdf>



農林水産部

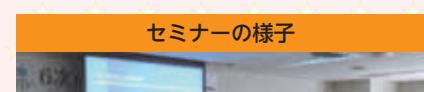
6次産業化推進セミナー

農林水産省では、農山漁村に由来する農林水産物やバイオマスといった豊かな地域資源を活用し、生産と加工・販売の一体化や新産業の創出に取り組むことで、農山漁村における所得と雇用を確保する農林漁業の6次産業化を推進しています。沖縄においても、特色ある地域資源を活かした新商品の開発や直売所の設置など、多くの農林漁業者が6次産業化の取組を実践しています。

このような取組をさらに発展させるとともに、事業者間の交流・連携を推進するため、3月13日（金）に「6次産業化推進セミナー」を開催しました。

セミナーでは、（株）沖縄県物産公社の渡慶次憲夫部長に、6次産業化における商品開

発や販路開拓に向けた講演を行って頂くとともに、琉球大学名誉教授の仲地宗俊氏をコーディネーターに、6次産業化に取り組む事業者の状況報告とパネルディスカッションを行いました。6次産業化に取り組む農林漁業者と関係者約50名が参加し、熱心に意見交換が行われました。



セミナーの様子



6次産業化推進セミナー

農林水産部

沖縄地大豆に関する意見交換会

沖縄の地大豆（在来品種）生産の復活に向けて、大学、豆腐加工業者、料理研究者、生産者等の関係者に参加いただき、「沖縄地大豆に関する意見交換会」を平成27年3月20日に開催しました。

沖縄では古くから各地で大豆が生産され、島豆腐等に加工され食されていましたが、昭和50年代以降生産量が減少し、近年ではほとんど生産されていませんでした。一方、最近においては地域おこしや地産地消の観点から、地大豆の高アンダー、低アンダー、青ヒグ等の品種が見直され、大宜味村、読谷村、竹富町等で栽培が復活する兆しが見えています。

しかしながら、地大豆は、品種特性・加工適性等の情報が十分でなく、普及を図るためにこれらのが把握が課題であることから、今回、琉球大学農学部の協力を得て大豆の

成分分析や豆腐としての加工適性を測定し、この測定結果を踏まえた地大豆生産復活の可能性について意見交換会を行いました。

意見交換会では、「地大豆の成分分析の結果、タンパク質やオリゴ糖の含量が多いなど優位性が確認できた」、「地大豆のストライ一性を打ち出してもらい、新たな加工品として麺やお菓子などの開発等への取組が



琉球大学による測定結果の説明

大事」、「意見交換会メンバーの間でも、トーファー（豆腐大好き人間）というネットワークを構築し、地大豆生産復活の可能性に取り組んでいきたい」など、積極的な意見が交わされました。

今後、さらに検討を行い、地大豆生産の復活に向けた提言を報告書として取りまとめる予定です。



意見交換会の様子

経済産業部

PFI/ PPP セミナー

公共サービスのコスト低減や質的向上・多様化を図る上で、民間の各種のノウハウや資金などを活用して官民連携で事業を推進する「PFI/PPP（※）等の導入が注目されております。

内閣府沖縄総合事務局では、PFI/PPP推進協議会との共催により、自治体におけるPFI/PPPの導入による地域振興の取り組みを推進することを目的に、平成27年2月5日に「PFI/

PPPセミナー」を開催しました。

同セミナーでは、「出石小学校跡地整備事業」と題して、岡山市政策局事業政策課の中島悌吾主査から、「日本再興戦略とPFI/PPP」と題して、早稲田大学の杉田定大客員教授から、ご講演をいただきました。

セミナーには、市町村及び支援機関の担当者が参加し、PFI/PPPに対する関心の高さがうかがえました。



セミナーの様子

- PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。
- PPP (Public Private Partnership) : PFIの概念を更に拡大し、公共サービスに市場メカニズムを導入することを旨に、サービスの属性に応じて民間委託、PFI、独法化、民営化等の方策を通じて公共サービスの効率化を図ること。
- PFIはPPPの手段の一つ

経済産業部

在沖米国商工会議所定例会における万国医療津梁協議会の取組を紹介

平成27年2月6日に、在沖米国商工会議所2月定例会において、経済産業部が県内医産学官金の関係機関と連携し推進している「万国医療津梁協議会の取組」を紹介しました。

在沖米国商工会議所は、100以上の米国関連企業と県内企業で組織しており、米国関連の企業が沖縄でビジネスを展開することと併せ、県内企業が米国関連企業とビジネスができるようサポートしています。

本定例会では、万国医療津梁協議会設立に至った背景、これまでの取組及び今後の展望を以下のとおり紹介しました。

まず、設立に至った背景として、沖縄に

おける新たな産業創出を視点に議論をスタートし、過去の「国際交流の歴史」、「健康・長寿の食文化」、「豊かな自然・景観」を掛け合わせ、沖縄が医療における世界の架け橋（万国津梁）になることを目的に平成23年6月に取組を開始し、現在会員数は約150となっていることを紹介しました。

また、取組としては、「心と身体の健康をとりもどしていただく国際医療交流拠点」としての確立を目指し、具体的には国内外他地域との医療交流、県内における外国人観光客の受け体制づくり、「医療・介護・健康」をテーマとした観光業界と連携した旅行商品開発、海外でのプロモーション促進

などを行っていることを紹介しました。

さらに、今後の取組として、多様なヘルスケア産業の創出を強化していくことに加え、沖縄には、食事、運動、スパなどヘルスケアに関する多くの取組が行われていることや魅力ある地域資源が豊富にあること、また外国語対応可能な医療機関が存在することなどを活かし、国際医療交流拠点の実現を目指していくことを説明しました。

定例会終了後には、参加者から多くのご質問・ご意見をいただき、関心の高さが伺えました。



独占禁止法相談ネットワークの ご利用をお待ちしています。

- ◎ 以下のようないじでお困りでは
ありませんか？
- ・マーケティングの内容が独
占禁止法に違反？
 - ・注文どおりなのに、取引先
から一方的に返品された。下
請法に違反じゃないの？
 - ・取引先が消費税の転嫁を拒
否している。消費税転嫁対策
特別措置法違反じゃないの？

商工会議所及び商
工会では、独占禁
止法、下請法及び消
費税転嫁対策特別措
置法の相談を受け付
ております。

内容、御希望によ
り公正取引委員会の
窓口を紹介します。



御相談は、お近くの商工会議所及び商工会 または、
内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引室(電話098-866-0049)までお願いします。



あなたの職場の職員が 以下の行為を行っていませんか？

- 事業者に談合を指示している
- 事業者に秘密情報を漏えいしている
- 契約の相手方となる事業者名を教えている
- 事業者の入札談合を帮助している

このような行為は、「入札談合等関与行為防止法」違反となるおそれがあります。
公正取引室は、入札談合事件の未然防止に向けて、発注機関が実施する「入札談合等関与
行為防止法」の研修会に、積極的に講師を派遣しています。御希望の方はお気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】
総務部公正取引室 TEL098-866-0049

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>
広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

平成26年度における本誌の原材料調達・印刷・流通・廃棄に伴うCO₂排出量約8.1t(211g/1冊)
は、沖縄県内事業者が創出した国内クレジット(排出権)でカーボン・オフセットいたします。

